

# 平成26年6月期 決算短信(非連結)



平成26年8月12日

会社名 株式会社 武井工業所  
コード番号 5286

上場取引所等 フェニックス銘柄  
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 武井 厚

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 大内 哲朗

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

## 1. 26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,999	7.7	302	21.3	274	28.5
25年6月期	4,640	10.3	249	135.1	213	269.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	247	33.2	69 95	- -	19.1	6.6	5.5
25年6月期	185	244.0	52 50	- -	17.2	5.1	4.6

(注) ① 持分法投資損益 26年6月期 - 百万円 25年6月期 - 百万円

② 期中平均株式数 26年6月期 3,536,656 株 25年6月期 3,536,656 株

③ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年6月期	4,164	1,414	34.0	399	96
25年6月期	4,193	1,175	28.0	332	34

(注) ① 期末発行株式数 26年6月期 3,542,000 株 25年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 26年6月期 5,344 株 25年6月期 5,344 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	476	△ 63	△ 350	256
25年6月期	408	△ 29	△ 347	193

## 2. 27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,469	101	63
通期	4,900	204	126

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円73銭

### 3. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (合計) 千円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年6月期	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50	8,841	4.83	0.8
26年6月期	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50	8,841	3.57	0.6
27年6月期 (予想)	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50		7.00	

#### ※業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ① 当社は法令順守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の遂行を実施しております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。  
なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

#### (1) 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、役員・従業員一人ひとりが毅然とした態度で臨み、法令違反となるような取引や金品の供与はもとより、不当な要求についても、断固これを排除いたします。

#### (2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、役員・従業員に対する啓発活動を強化するとともに、社内の連絡体制を整備し顧問弁護士や外部専門機関との連携強化を図っております。反社会的勢力の情報については、担当部署を定めこれを一元管理するとともに、取引先等が同勢力に該当するか否かのチェックを適宜行っております。

## 1.経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みが一部みられたものの、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景とした企業収益・雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、復興・防災の推進に向けた関連予算の実施による公共投資の増勢が続き、また民間投資も堅調に推移いたしました。建設労働者不足による労務費の高騰等が採算に影響を与えるなど、収支面では厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか当社は、労働者不足など建設業界の今日的課題の解決に資するプレキャストコンクリート製品の販売推進や、既存オリジナル製品の製造販売に全社を挙げて注力したことから自社製品の売上が増加いたしました。また、政府の経済対策により発生した一般的な土木工事用製品の需要に対しては、その一部を同業他社からの仕入を増加させて対応したため、商品区分の売上も大幅に増加いたしました。一方で、製造コスト及び販売管理費の縮減にも一層取り組みを強化してまいりました。

この結果、売上高は49億9千9百万円(前年同期比7.7%増加)となりました。利益面では、営業利益3億2百万円(前期同期比21.3%増加)、経常利益2億7千4百万円(前年同期比28.5%増加)、当期純利益2億4千7百万円(前年同期比33.2%増加)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	品種別	平成25年6月期(前期)		平成26年6月期(当期)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	759,125	16.4	794,311	15.9
	水路用製品	1,669,411	36.0	1,751,109	35.0
	擁壁・土止用製品	402,336	8.7	466,464	9.3
	法面保護用製品	161,459	3.5	43,613	0.9
	その他	169,704	3.7	227,380	4.6
	小計	3,162,036	68.3	3,282,879	65.7
商品	コンクリート二次製品	1,264,227	27.2	1,519,484	30.4
	その他	213,979	4.5	197,260	3.9
	小計	1,478,206	31.7	1,716,745	34.3
	合計	4,640,242	100.0	4,999,624	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、需要は堅調に推移するとみられますが、原材料費・燃料費等あらゆるコストが上昇していることから、利益面につきましては保守的に見積もる必要性が生じております。

このような事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高49億円、経常利益2億4百万円、当期純利益1億2千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末と比べて2千8百万円減少し、41億6千4百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べて4千4百万円減少し、17億1千3百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が6千2百万円及び「商品及び製品」が6千8百万円増加したものの、「受取手形」が1億5千1百万円及び「売掛金」が3千6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末と比べて1千5百万円増加し、24億5千1百万円となりました。これは主に投資その他の資産の「その他」の中の保険積立金が1千6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比べて2億6千7百万円減少し、27億5千万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べて1億4千4百万円減少し、19億5千万円となりました。これは主に「支払手形」が2千4百万円及び「未払法人税等」が2千8百万円増加したものの、「短期借入金」が1億5千万円、「1年内返済予定の長期借入金」が2千万円及び「未払金」が1千7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末と比べて1億2千3百万円減少し、8億円となりました。これは主に「リース債務」が1千5百万円増加したものの、「長期借入金」が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末と比べて2億3千9百万円増加し、14億1千4百万円となりました。これは第58期の配当金支払が8百万円あったものの、当期純利益を2億4千7百万円計上したことにより、「利益剰余金」が2億3千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の28.0%から34.0%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の332円34銭から399円96銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4億7千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億5千万円により、前事業年度末と比較して6千2百万円増加し、当事業年度末は2億5千6百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果増加した資金は、4億7千6百万円(前年同期は4億8百万円の増加)となりました。これは主に割引手形の減少が3千6百万円、たな卸資産の増加が6千2百万円及び法人税等の支払が3千6百万円あったものの、税引前当期純利益を2億8千7百万円計上したことに加え、減価償却費が9千7百万円及び売上債権の減少が2億2千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は、6千3百万円(前年同期は2千9百万円の減少)となりました。これは定期預金の払戻しによる収入が4千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4千4百万円、定期預金の預入による支出が4千8百万円及び保険積立金の積立による支出が1千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果減少した資金は3億5千万円(前年同期は3億4千7百万円の減少)となりました。これは長期借入による収入が2億円あったものの、短期借入金の純減少額1億5千万円、長期借入金の返済による支出が4億7百万円及びリース負債の返済による支出が3千4百万円あったこと等によるものであります。

(注) 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	22.8	23.2	28.0	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	4.3	9.2	12.7	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	10.2	36.7	5.2	3.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	3.1	1.0	7.5	10.8

自己資本比率 : 自己資本/総資本  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら、状況に応じて適切な配当政策を採ることとしております。

平成26年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、平成27年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当として2円50銭とさせていただく予定でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財務状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、本日現在において当社が判断したものと以下のものがあります。

① 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。

② 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇

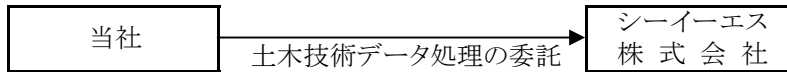
当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

④ 貸倒損失

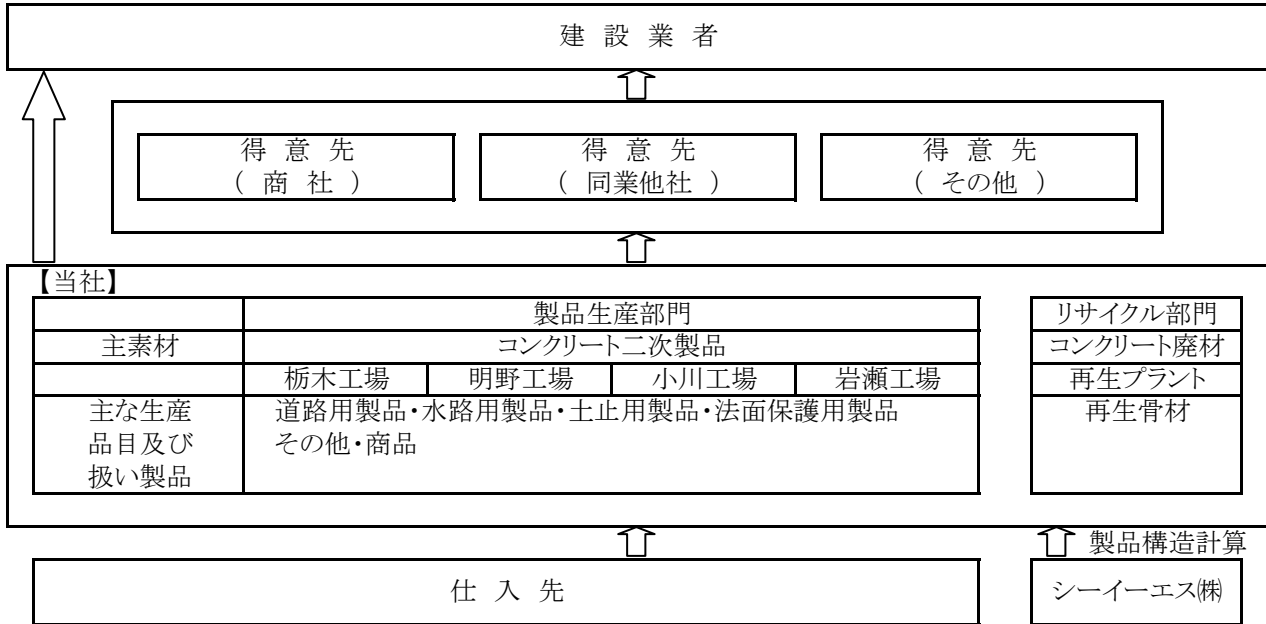
当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界には他業界に比べて債権回収上の高いリスクが存在しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用関連会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



### 3.経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安心・安全」を提供させていただいております。

今般、社会のニーズの多様化により「安心・安全」に加えて「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでまいります。そして、当社に働く者すべてがお互いの物心両面での満足を追求し続けることのできる事業展開を貫いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

プレキャストコンクリート製品製造メーカーとして「ゼロから形を創ることが可能な事業である」という特性を活かし、現場で打設されるコンクリート構造物のプレキャスト化やオリジナル製品、新しい技術・素材へ対応する新製品の売上の比率を高めることにより、より収益性の高い製品戦略を実現するべく、社内の組織編制や財務安定性の向上を目指してまいります。

目標とする経営指標及び当期における達成状況は以下の通りであります。

	第三次中期経営	
	計画最終年度目標値	(平成26年6月 実績値)
総合指標：ROA	7.0%以上	( 6.6% )
財務安定性指標：自己資本比率	35.0%以上	( 34.0% )
：有利子負債	14億円以下	( 18億3千3百万円 )
収益性指標：経常利益率	6.0%以上	( 5.5% )

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「企業は人なり」という原点に立ち、「人材の人財化」を図ることを経営戦略の要としております。その上で未来の市場を見据えた事業展開を図ってまいります。また、さまざまな外部環境の変化にも耐えうる強靱な会社への変革を目指すための施策として、当期(平成26年6月期)をスタートとする第三次中期経営計画を策定いたしました。

当計画の概要は以下のとおりです。

「第三次中期経営計画(平成26年6月期～平成28年6月期)の概要」

基本方針:「ものづくりはひとつづくり」及び「品質は人質(じんしつ)」の理解と実践

基本方針の実現に向けた実践テーマ

- ① 5S(整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進とMMD(見て見ぬ振り・黙認・妥協)の排除
- ② プレキャストコンクリート製品(Pca)を知る
- ③ コミュニケーションの活発化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境につきましては、原材料をはじめとしたあらゆる分野でのコスト上昇、中長期的には、商圏内における大型プロジェクト工事の減少等の経営課題が存在しています。

このような経営環境下におきましては、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、以下の対策に取り組んでまいります。

- ①原材料等コスト上昇分の価格転嫁
- ②公共事業投資がインフラの長寿命化等、維持補修分野へシフトすることを踏まえたマーケティング活動
- ③財務効率性を踏まえた事業活動の展開

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(単位:千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,795	276,514
受取手形	376,718	225,311
売掛金	577,171	540,336
商品及び製品	496,545	564,777
原材料及び貯蔵品	80,721	74,941
前払費用	17,333	14,936
繰延税金資産	—	18,568
その他	3,885	4,264
貸倒引当金	△ 9,053	△ 6,553
流動資産合計	1,757,117	1,713,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,462,799	1,462,159
減価償却累計額	△ 1,136,569	△ 1,158,159
建物(純額)	326,229	303,999
構築物	1,326,493	1,339,449
減価償却累計額	△ 1,198,602	△ 1,210,279
構築物(純額)	127,891	129,170
機械及び装置	1,288,569	1,293,565
減価償却累計額	△ 1,194,240	△ 1,199,697
機械及び装置(純額)	94,328	93,868
車輛運搬具	5,798	4,925
減価償却累計額	△ 5,508	△ 4,679
車輛運搬具(純額)	289	246
工具、器具及び備品	1,336,220	1,339,220
減価償却累計額	△ 1,246,978	△ 1,254,931
工具、器具及び備品(純額)	89,242	84,289
土地	1,605,433	1,605,433
リース資産	163,183	220,392
減価償却累計額	△ 82,298	△ 121,709
リース資産(純額)	80,885	98,682
有形固定資産合計	2,324,299	2,315,689
無形固定資産		
実用新案権	—	300
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,872
投資その他の資産		
投資有価証券	18,795	21,456
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,060	12,010
破産更生債権等	164,788	163,930
長期前払費用	1,612	1,313
会員権	40,144	39,744
繰延税金資産	—	4,215
その他	51,849	69,099
貸倒引当金	△ 192,153	△ 190,894
投資その他の資産合計	107,346	131,124
固定資産合計	2,436,218	2,451,685
資産合計	4,193,336	4,164,781



	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,788	168,799
買掛金	229,486	220,352
短期借入金	1,080,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	315,376	295,242
リース債務	28,194	31,021
未払金	206,962	188,965
未払法人税等	31,183	59,604
未払消費税等	11,645	12,919
預り金	19,921	13,606
賞与引当金	20,500	26,500
その他	6,425	3,230
流動負債合計	2,094,485	1,950,241
固定負債		
長期借入金	746,034	608,576
リース債務	58,664	74,067
繰延税金負債	2,500	—
退職給付引当金	108,219	109,177
資産除去債務	8,050	8,204
固定負債合計	923,468	800,024
負債合計	3,017,954	2,750,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	6,653
繰越利益剰余金	260,288	492,179
利益剰余金合計	260,288	498,832
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,171,131	1,409,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,251	4,839
評価・換算差額等合計	4,251	4,839
純資産合計	1,175,382	1,414,515
負債純資産合計	4,193,336	4,164,781

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,162,036	3,282,879
商品売上高	1,478,206	1,716,745
売上高合計	4,640,242	4,999,624
売上原価		
製品期首たな卸高	468,309	470,239
当期製品製造原価	2,082,938	2,211,099
合計	2,551,247	2,681,338
製品期末たな卸高	470,239	540,981
製品売上原価	2,081,008	2,140,357
商品期首たな卸高	31,889	26,305
当期商品仕入高	1,307,442	1,519,870
合計	1,339,332	1,546,176
商品期末たな卸高	26,305	23,796
商品売上原価	1,313,026	1,522,380
売上原価合計	3,394,034	3,662,738
売上総利益	1,246,208	1,336,885
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,462	11,449
運搬費	386,433	387,386
宣伝広告費	2,068	706
役員報酬	53,364	57,762
給与及び手当	287,023	284,855
賞与	36,765	44,778
賞与引当金繰入額	7,119	9,108
退職給付費用	17,431	14,397
福利厚生費	65,838	67,582
旅費及び交通費	4,598	4,122
通信費	8,035	7,812
賃借料	15,026	19,613
支払手数料	31,148	32,197
交際費	2,583	2,755
減価償却費	5,583	7,749
消耗品費	5,350	6,099
租税公課	12,105	12,035
その他	47,782	63,933
販売費及び一般管理費合計	996,720	1,034,346
営業利益	249,487	302,539

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	321	417
受取賃貸料	1,472	1,261
貸倒引当金戻入額	3,488	3,358
スクラップ売却益	9,447	6,510
投資有価証券売却益	—	476
雑収入	3,588	4,041
営業外収益合計	18,331	16,076
営業外費用		
支払利息	54,288	44,032
雑損失	145	485
営業外費用合計	54,433	44,518
経常利益	213,385	274,097
特別利益		
保険差益	—	14,641
特別利益合計	—	14,641
特別損失		
固定資産除却損	1,233	1,484
特別損失合計	1,233	1,484
税引前当期純利益	212,152	287,254
法人税、住民税及び事業税	26,498	65,473
法人税等調整額	△ 26	△ 25,605
法人税等合計	26,472	39,868
当期純利益	185,680	247,386

【製造原価明細書】

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1. 材料費	822,841	39.5	872,848	39.4
2. 労務費	881,422	42.3	922,235	41.7
3. 経費	378,674	18.2	418,840	18.9
当期製造総費用	2,082,938	100.0	2,213,924	100.0
他勘定振替高	—		△ 2,825	
当期製品製造原価	2,082,938		2,211,099	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

賞与引当金繰入額

前事業年度  
13,380 千円

当事業年度  
17,391 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費

前事業年度  
90,787 千円

当事業年度  
89,860 千円

賃借料

79,150 千円

81,058 千円

工場消耗品費

36,612 千円

37,115 千円

4. 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産への振替

前事業年度  
— 千円

当事業年度  
2,378 千円

貯蔵品への振替

— 千円

447 千円

## ③【株主資本等変動計算書】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	6,653
当期変動額合計	—	6,653
当期末残高	—	6,653
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,912	260,288
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,304	△ 8,841
当期純利益	185,680	247,386
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 6,653
当期変動額合計	180,375	231,890
当期末残高	260,288	492,179
利益剰余金合計		
当期首残高	79,912	260,288
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,304	△ 8,841
当期純利益	185,680	243,582
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	180,375	238,544
当期末残高	260,288	498,832

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
自己資本		
当期首残高	△ 1,112	△ 1,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計		
当期首残高	990,755	1,171,131
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,304	△ 8,841
当期純利益	185,680	247,386
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	180,375	238,544
当期末残高	1,171,131	1,409,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	428	4,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,822	588
当期変動額合計	3,822	588
当期末残高	4,251	4,839
評価・換算差額等合計		
当期首残高	428	4,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,822	588
当期変動額合計	3,822	588
当期末残高	4,251	4,839
純資産合計		
当期首残高	991,184	1,175,382
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,304	△ 8,841
当期純利益	185,680	247,386
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,822	588
当期変動額合計	184,197	239,132
当期末残高	1,175,382	1,414,515

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	212,152	287,254
減価償却費	96,370	97,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,250	△ 3,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,098	958
受取利息及び受取配当金	△ 334	△ 427
支払利息	54,288	44,032
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,233	1,484
保険差益	—	△ 14,641
売上債権の増減額(△は増加)	133,691	225,415
割引手形の増減額(△は減少)	△ 59,703	△ 36,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,317	△ 62,451
仕入債務の増減額(△は減少)	25,135	14,876
その他の資産・負債の増減額	△ 7,453	△ 18,946
小計	465,044	541,090
利息及び配当金の受取額	334	427
利息の支払額	△ 55,178	△ 43,679
保険金の受取額	—	15,309
法人税等の支払額	△ 1,549	△ 36,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,651	476,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△ 1,020	△ 1,750
有形固定資産の取得による支出	△ 23,675	△ 44,494
無形固定資産の取得による支出	—	△ 367
定期預金の払戻による収入	156,000	48,000
定期預金の預入による支出	△ 148,000	△ 48,000
保険積立金の積立による支出	△ 12,456	△ 16,863
その他	△ 506	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,658	△ 63,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 100,000	△ 150,000
長期借入による収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 413,616	△ 407,592
リース債務の返済による支出	△ 28,827	△ 34,376
配当金の支払額	△ 5,261	△ 8,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,705	△ 350,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,287	62,718
現金及び現金同等物の期首残高	162,508	193,795
現金及び現金同等物の期末残高	193,795	256,514

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価

#### (1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	5～40年
機械装置	2～15年

#### (2) 長期前払費用

定額法

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌事業年度から5年による定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時から5年による定額法により費用処理しております。



5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,698 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,266 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">863,010 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,010 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">369,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">59,100 千円</td> </tr> </table>	建物	160,698 千円	構築物	1,939 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,743,266 千円	短期借入金	1,080,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	863,010 千円	計	1,943,010 千円	受取手形割引高	369,333 千円	受取手形割引高	59,100 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732,139 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">725,288 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655,288 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">483,335 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22,785 千円</td> </tr> </table>	建物	149,571 千円	構築物	1,939 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,732,139 千円	短期借入金	930,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	725,288 千円	計	1,655,288 千円	受取手形割引高	483,335 千円	受取手形割引高	22,785 千円
建物	160,698 千円																																								
構築物	1,939 千円																																								
機械及び装置	20,966 千円																																								
土地	1,559,663 千円																																								
計	1,743,266 千円																																								
短期借入金	1,080,000 千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	863,010 千円																																								
計	1,943,010 千円																																								
受取手形割引高	369,333 千円																																								
受取手形割引高	59,100 千円																																								
建物	149,571 千円																																								
構築物	1,939 千円																																								
機械及び装置	20,966 千円																																								
土地	1,559,663 千円																																								
計	1,732,139 千円																																								
短期借入金	930,000 千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	725,288 千円																																								
計	1,655,288 千円																																								
受取手形割引高	483,335 千円																																								
受取手形割引高	22,785 千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,865 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">382 千円</td> </tr> </table>	構築物	366 千円	機械装置	484 千円	工具、器具及び備品	382 千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,392 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">451 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">646 千円</td> </tr> </table>	建物	32 千円	構築物	451 千円	機械装置	310 千円	車輛運搬具	43 千円	工具、器具及び備品	646 千円
構築物	366 千円																
機械装置	484 千円																
工具、器具及び備品	382 千円																
建物	32 千円																
構築物	451 千円																
機械装置	310 千円																
車輛運搬具	43 千円																
工具、器具及び備品	646 千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 213,795 千円	現金及び預金勘定 276,514 千円
預入機間が3ヶ月を超える △ 20,000 千円	預入機間が3ヶ月を超える △ 20,000 千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 193,795 千円	現金及び現金同等物 256,514 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車輛運搬具及び機械装置であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	213,795	213,795	—
(2) 受取手形	376,718	376,718	—
(3) 売掛金	577,171	577,171	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	17,204	17,204	—
	1,184,890	1,184,890	—
(1) 支払手形	144,788	144,788	—
(2) 買掛金	229,486	229,486	—
(3) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	315,376	315,376	—
(5) 未払金	206,962	206,962	—
(6) 長期借入金	746,034	738,331	△ 7,702
	2,722,647	2,714,945	△ 7,702

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	204,352	—	—	—
受取手形	376,718	—	—	—
売掛金	577,171	—	—	—
合計	1,158,242	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	315,376	278,634	198,880	164,560	103,960	—
合計	315,376	278,634	198,880	164,560	103,960	—

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	276,514	276,514	—
(2) 受取手形	225,311	225,311	—
(3) 売掛金	540,336	540,336	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	19,865	19,865	—
	1,062,027	1,062,027	—
(1) 支払手形	168,799	168,799	—
(2) 買掛金	220,352	220,352	—
(3) 短期借入金	930,000	930,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	295,242	295,242	—
(5) 未払金	188,965	188,965	—
(6) 長期借入金	608,576	606,942	△ 1,633
	2,411,935	2,410,301	△ 1,633

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	273,749	—	—	—
受取手形	224,434	877	—	—
売掛金	540,336	—	—	—
合計	1,038,521	877	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	295,242	245,948	208,698	143,968	9,962	—
合計	295,242	245,948	208,698	143,968	9,962	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		前事業年度(平成25年6月30日現在)			当事業年度(平成26年6月30日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,119	8,503	6,615	18,226	10,669	7,557
	(2) 債権						
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,119	8,503	6,615	18,226	10,669	7,557
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,085	2,120	△ 34	1,638	1,705	△ 66
	(2) 債権						
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,085	2,120	△ 34	1,638	1,705	△ 66
	合計	17,204	10,624	6,580	19,865	12,375	7,490

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日現在 貸借対照表計上額)	当事業年度 (平成26年6月30日現在 貸借対照表計上額)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590	1,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	577,945	575,982
(2) 年金資産	456,691	459,682
(3) 前払年金費用	—	—
(4) 退職給付引当金	108,219	109,177
(5) 未認識過去勤務債務(減算)	58,103	26,410
(6) 未認識数理計算上の差異	34,885	15,405
(7) 会計基準変更時差異の未処理額	36,252	18,126

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
退職給付費用	49,231	40,162
(1) 勤務費用	32,461	31,754
(2) 利息費用	12,083	11,558
(3) 期待運用収益(減算)	9,586	9,133
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 31,692	△ 31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,837	19,548
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	38,309	38,648
会員権評価損	15,834	15,586
賞与引当金超過額	7,749	9,381
貸倒引当金超過額	45,220	48,020
減損損失(機械装置)	892	892
減損損失(電話加入権)	2,808	2,808
繰越欠損金	39,787	—
その他	14,315	15,050
小計	164,917	130,388
評価性引当額	△ 164,917	△ 101,161
繰延税金資産合計	—	29,227
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	3,646
その他有価証券評価差額金	2,329	2,651
その他	170	146
繰延税金負債合計	2,500	6,443

2. 法人実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
法定実行税率	37.8	35.4
(調整)		
住民税均等割額	0.8	0.6
交際費等に永久に算入されない項目	0.5	0.3
評価性引当金の増減額	△ 28.6	△ 20.9
その他	2.0	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	14.0

## (持分法損益関係)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

## (関係当事者情報)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	32,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成25年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	15,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成26年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	332 円 34 銭	1株当たり純資産額	399 円 96 銭
1株当たり当期純利益	52 円 50 銭	1株当たり当期純利益	69 円 95 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	185,680	247,386
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,680	247,386
期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。